

令和6年12月20日付【建設工業新聞】
＜地域の水インフラを守る支部会員の活性化＞
水コン協 会長 間山 一典

地域の水インフラを守る
支部会員の活性化

公益社団法人
全国上下水道コンサルタント協会

会長 間山 一典



地域の安全で衛生的な環境を守る下水道は、老朽化・財源不足・人材不足と大きな課題を抱えております。また、頻発する自然災害は、直接的に国民生活の脅威となっております。このような状況に対し、下水道事業は事業継続により、国民生活を守る大きな役割を担っています。

能登半島地震では、上下水道の復旧の遅れが指摘され、耐震化や更新が課題とされています。ヒト、モノ、カネの制約が強まる中で、従来通りの事業手法や単純更新では限界があります。広域化など事業の再編、施設、管路の再構築、官民連携等の事業手法など、下水道の再構築が不可欠です。

ウォーターPPPも始まりました。これまでの調査計画や設計業務に加え、広域化や官民連携（PPP）などで上下水道の持続に貢献していきます。その際、将来的な資産の水準、管理体制など、中長期の観点から、事業マネジメント、アセットマネジメントの視点が必要と考えます。

ウォーターPPPの推進に当たっては、地域の水インフラを守る地方支部会員の活性化が必要です。協会としても、PPP、DX、働き方改革、魅力ある職場づくりなど、地方支部会員を支援してまいります。

今年、水道行政の大部分が国土交通省に移管した節目の年です。能登半島地震でも、上下水道一体での復旧や災害査定の特例など、移管のメリットを実感いたしました。今後、流域水管理等、健全な水循環に向けての取り組みが進むものと期待しています。協会の会員各社は、水道、下水道の両方を担っている会社が多く、これを機にシナジーを発揮できるよう、協会としてもサポートしていきます。

協会では、新たな時代に向けての新ビジョンの作成を進めています。下水道の新たな役割に積極的に取り組み、下水道の魅力を発信していきます。大きな変革期ではありますが、将来への希望が持てるよう、新たな時代を切り開いていきます。